



平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス

(コード番号: 3053 東証マザーズ)

(URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 鈴鹿 宏

TEL (03) 3829-3210

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別途に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

- ④ 平成 18 年 12 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	1,798	(-)	31	(-)	32	(-)	14	(-)
18 年 12 月期第 1 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 18 年 12 月期	6,315	(-)	393	(-)	393	(-)	190	(-)

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	647	11	622	09
18 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考) 18 年 12 月期	10,077	36	9,912	55

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当社は、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針として、積極的な店舗展開等により事業拡大に努めております。

ペッパーランチ事業においては「Quick and Quality」を標榜し、安易な価格競争には同調することなく、顧客満足度の高い商品及びサービスの提供に努めてまいりました。また、積極的な店舗展開を行ない、当第 1 四半期におけるペッパーランチ事業の新規出店数は 7 店舗の海外出店を含めて 11 店舗となり、その結果、ペッパーランチ事業の店舗数は 212 店舗、売上高は 1,436 百万円となりました。

レストラン事業では、大型ショッピングセンターへの新規出店を 1 店舗おこない店舗数は 12 店舗となり、その結果、レストラン事業の売上高は 345 百万円となりました。

商品販売事業では、主力商品のとんかつソースや冷凍ペッパーライスを販売したことにより、その結果、売上高は 16 百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、既存店売上向上の為の調査費用や株主総会費用等が発生したことにより、増加しております。

これらの結果、当第 1 四半期における業績は、売上高 1,798 百万円、経常利益 32 百万円、第 1 四半期純利益 14 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	3,496	1,493	42.7	67,477 82
18年12月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考)18年12月期	3,559	1,521	42.7	68,902 42

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	△45	△190	62	604
18年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年12月期	318	△1,000	944	777

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、新規出店により固定資産は増加しましたが、法人税等や配当金の支払などによる現預金の減少により、前事業年度末比62百万円減の3,496百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少や、社債の償還等により、前事業年度末比35百万円減の2,002百万円となりました。

純資産につきましては、第1四半期純利益14百万円の計上による増加要因があったものの、配当金44百万円の減少要因により前事業年度末比27百万円減の1,493百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、長期借入金の返済や納税及び配当金の支払い等の減少要因により、前事業年度末に比べ172百万円減少し、当第1四半期会計期間末には604百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果、資金が45百万円減少しました。

これは主に、新規出店の売上増等に伴い税引前第1四半期純利益を14百万円、減価償却費を38百万円計上したものの、法人税等の支払が85百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果、使用した資金は190百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出121百万円及び敷金保証金の差入による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果、得られた資金は62百万円となりました。

これは主に、長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,600	244	122
通期	7,500	540	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,195円12銭

(注) ①業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測と異なる可能性があります。

②1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期末発行済株式数22,140株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

当社をとりまく経営環境につきましては、当面は着実な景気回復がみられると思われませんが、外食産業全体にとっては、食の安全性に対する消費者の関心はますます高まり、同業他社との競争も激しく、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社は今後とも差別化された業態であるペッパーランチ事業の国内外におけるフランチャイズ展開を中心に事業展開を推進し、ブランド力の向上と業績拡大に努めてまいります。

当社は、予め、店舗の採算性の観点から出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

今後、海外エリアフランチャイズ契約の締結や、海外店舗も含めた新規出店の加速等が見込まれており、さらに新規業態、新規事業開発につきましても推進しております。

なお、現時点では平成19年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	—	—	—	2,000	—	2,000
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	1,000	—	1,000

*平成18年12月期の期末配当金内訳 普通配当1,000円 記念配当 1,000円

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年 3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	688,240		860,886	
2. 売掛金		403,584		440,210	
3. たな卸資産		37,236		32,104	
4. その他		218,403		170,405	
流動資産合計			1,347,466		1,503,606
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1, 2	922,115		869,470	
(2) 機械及び装置	※1	193,754		203,354	
(3) その他	※1, 2	151,822		142,655	
有形固定資産合計		1,267,693		1,215,481	
2. 無形固定資産		49,636		37,757	
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		712,921		705,688	
(2) その他		143,419		127,383	
貸倒引当金		△24,409		△30,639	
投資その他の資産合 計		831,931		802,432	
固定資産合計			2,149,261		2,055,671
資産合計			3,496,727	100.0	3,559,278
					42.2
					57.8
					100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年 3月31日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		349,569		380,618			
2. 短期借入金		215,000		175,001			
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	275,451		243,326			
4. 一年以内償還予定の 社債		20,000		36,000			
5. 未払金		155,726		179,917			
6. 未払法人税等		20,858		91,589			
7. 賞与引当金		12,000		—			
8. その他	※4	143,862		155,242			
流動負債合計			1,192,468	34.1		1,261,694	35.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	344,216		295,583			
2. 受入保証金		405,945		411,467			
3. 長期未払金		60,138		69,167			
固定負債合計			810,300	23.2		776,218	21.8
負債合計			2,002,768	57.3		2,037,913	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			569,979	16.3		568,779	16.0
2. 資本剰余金 資本準備金		526,537		525,337			
資本剰余金合計			526,537	15.1		525,337	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		172		172			
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		396,569		426,424			
利益剰余金合計			396,741	11.3		426,596	11.9
株主資本合計			1,493,257	42.7		1,520,712	42.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			701	0.0		652	0.0
評価・換算差額等合計			701	0.0		652	0.0
純資産合計			1,493,959	42.7		1,521,365	42.7
負債純資産合計			3,496,727	100.0		3,559,278	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,798,451	100.0	6,315,003	100.0	
II 売上原価			931,463	51.8	3,304,945	52.4	
売上総利益			866,988	48.2	3,010,057	47.6	
III 販売費及び一般管理費			835,644	46.5	2,616,237	41.4	
営業利益			31,343	1.7	393,820	6.2	
IV 営業外収益	※1		6,796	0.4	54,839	0.9	
V 営業外費用	※2		5,336	0.3	54,818	0.9	
経常利益			32,803	1.8	393,842	6.2	
VI 特別利益			6,185	0.4	11,149	0.2	
VII 特別損失			—	0.0	40,131	0.6	
税引前第1四半期 (当期)純利益			38,988	2.2	364,860	5.8	
法人税、住民税及び 事業税		19,277			174,004		
法人税等調整額		5,406	24,683	1.4	△69	173,934	2.8
第1四半期(当期) 純利益			14,305	0.8	190,925	3.0	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

(金額 千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
平成18年12月31日 残高	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
当第1四半期会計期間中の 変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	1,200	1,200			2,400		2,400
当第1四半期純利益				14,305	14,305		14,305
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)						48	48
当第1四半期会計期間中の 変動額合計	1,200	1,200	—	△29,854	△27,454	48	△27,406
平成19年3月31日 残高	569,979	526,537	172	396,569	1,493,257	701	1,493,959

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		38,988	364,860
減価償却費		38,742	119,905
減損損失		—	15,267
長期前払費用償却		17,725	19,726
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△6,229	8,857
賞与引当金の増減額 (△減少額)		12,000	—
受取利息及び受取配当金		△233	△703
支払利息		4,615	15,007
有形固定資産売却損益		△492	△1,917
売上債権の増減額 (△増加額)		22,541	△63,560
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△5,131	△5,421
仕入債務の増減額 (△減少額)		△31,048	77,490
その他		△47,577	31,577
小計		43,900	581,091
利息及び配当金の受取額		233	703
利息の支払額		△3,884	△15,173
法人税等の支払額		△85,646	△248,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		△45,397	318,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△297	△83,681
定期預金の払戻による収入		—	88,017
有形固定資産の取得による支出		△121,327	△733,066
有形固定資産の売却による収入		1,308	32,364
無形固定資産の取得による支出		△13,155	△31,441
敷金保証金の差入による支出		△16,940	△306,131
敷金保証金の払戻による収入		760	25,697
受入保証金の受入による収入		16,670	77,624
その他		△57,561	△69,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△190,543	△1,000,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		39,999	90,001
長期借入金の借入れによる収入		150,000	380,000
長期借入金の返済による支出		△69,241	△244,729
社債の償還による支出		△16,000	△32,000
株式の発行による収入		2,400	769,414
配当金の支払額		△44,160	△17,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,997	944,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△172,943	262,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高		777,205	514,848
VII 現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末 (当期末) 残高	※	604,262	777,205

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 その他 2年～20年 (工具器具及び備品) (2) 無形固定資産 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。） (3) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、夏期及び冬期賞与の支給対象期間が、上期及び下期の会計期間と一致しているため、中間会計期間末及び事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。第1四半期会計期間においては、期首から事業年度末における支給見込額のうち第1四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 —
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 第1四半期会計期間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額1,521,365千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は15,267千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年 3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 570,851千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期性預金</td> <td style="text-align: right;">23,157千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,567千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,619千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <p>フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">リース契約</td> <td style="width: 15%;">法人 2件</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約</td> <td>法人 1件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,057千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	短期性預金	23,157千円	建物	61,453千円	土地	29,957千円	計	114,567千円	一年以内返済予定長期借入金	3,206千円	長期借入金	4,412千円	計	7,619千円	リース契約	法人 2件		4,472千円		小計		4,472千円	割賦契約	法人 1件		585千円		小計		585千円		合計		5,057千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 534,727千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期性預金</td> <td style="text-align: right;">23,109千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,154千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,401千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <p>フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">リース契約</td> <td style="width: 15%;">法人 3件</td> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約</td> <td>法人 3件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,330千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	短期性預金	23,109千円	建物	62,086千円	土地	29,957千円	計	115,154千円	一年以内返済予定長期借入金	3,171千円	長期借入金	5,230千円	計	8,401千円	リース契約	法人 3件		5,340千円		小計		5,340千円	割賦契約	法人 3件		1,990千円		小計		1,990千円		合計		7,330千円
短期性預金	23,157千円																																																																				
建物	61,453千円																																																																				
土地	29,957千円																																																																				
計	114,567千円																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	3,206千円																																																																				
長期借入金	4,412千円																																																																				
計	7,619千円																																																																				
リース契約	法人 2件		4,472千円																																																																		
	小計		4,472千円																																																																		
割賦契約	法人 1件		585千円																																																																		
	小計		585千円																																																																		
	合計		5,057千円																																																																		
短期性預金	23,109千円																																																																				
建物	62,086千円																																																																				
土地	29,957千円																																																																				
計	115,154千円																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	3,171千円																																																																				
長期借入金	5,230千円																																																																				
計	8,401千円																																																																				
リース契約	法人 3件		5,340千円																																																																		
	小計		5,340千円																																																																		
割賦契約	法人 3件		1,990千円																																																																		
	小計		1,990千円																																																																		
	合計		7,330千円																																																																		

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 233 千円 協賛金収入 525 千円 賃貸料収入 1,820 千円 営業協力金収入 526 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 4,615 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 37,466 千円 無形固定資産 1,276 千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 643 千円 協賛金収入 25,130 千円 賃貸料収入 1,126 千円 営業協力金収入 5,377 千円 賃貸契約解約補償金収入 13,415 千円 ※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 15,007 千円 公開関連費用 16,048 千円 株式交付費 12,310 千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 117,173 千円 無形固定資産 2,731 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当第1四半期会計期 間増加株式数 (千株)	当第1四半期会計期 間減少株式数 (千株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22	0	—	22
合計	22	0	—	22

(注) 普通株式の発行済株式の増加60株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加60株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日株主 総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 688,240千円	現金及び預金勘定 860,886千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 \triangle 83,978千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 \triangle 83,681千円
現金及び現金同等物 604,262千円	現金及び現金同等物 777,205千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,304</td> <td>13,857</td> <td>1,447</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>71,031</td> <td>26,947</td> <td>44,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>1,029</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,252</td> <td>41,833</td> <td>47,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,304	13,857	1,447	その他(工具器具及び備品)	71,031	26,947	44,083	無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,029	1,887	合計	89,252	41,833	47,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,304</td> <td>13,060</td> <td>2,244</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>121,148</td> <td>72,575</td> <td>48,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>883</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,369</td> <td>86,519</td> <td>52,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,304	13,060	2,244	その他(工具器具及び備品)	121,148	72,575	48,572	無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	883	2,033	合計	139,369	86,519	52,849
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	15,304	13,857	1,447																																						
その他(工具器具及び備品)	71,031	26,947	44,083																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	1,029	1,887																																						
合計	89,252	41,833	47,418																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	15,304	13,060	2,244																																						
その他(工具器具及び備品)	121,148	72,575	48,572																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	2,916	883	2,033																																						
合計	139,369	86,519	52,849																																						
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 16,403千円	1年内 18,356千円																																								
1年超 32,519千円	1年超 36,095千円																																								
合計 48,922千円	合計 54,451千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 7,078千円	支払リース料 32,965千円																																								
減価償却費相当額 6,367千円	減価償却費相当額 29,779千円																																								
支払利息相当額 517千円	支払利息相当額 2,487千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期会計期間末 (平成19年 3月31日)			前事業年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,908	4,090	1,181	2,605	3,705	1,100
合計	2,908	4,090	1,181	2,605	3,705	1,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期会計期間末 (平成19年 3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 67,477.82円	1株当たり純資産額 68,902.42円
1株当たり第1四半期純利益金額 647.11円	1株当たり当期純利益金額 10,077.36円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 622.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,912.55円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	14,305	190,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	14,305	190,925
期中平均株式数(株)	22,106	18,946
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	889	315
(うち新株予約権(株))	(889)	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>										
<p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の発行内容を、平成19年4月10日開催の取締役会において以下のとおり確定しました。</p>	<p>当社の取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行する件について 当社は、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>										
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="172 539 496 584">募集新株予約権の総数</td> <td data-bbox="496 539 817 584">490個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 584 496 779">募集新株予約権の目的である株式の種類及び数</td> <td data-bbox="496 584 817 779">募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は1株とする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 779 496 898">募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</td> <td data-bbox="496 779 817 898">新株予約権1個あたり 149,667円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 898 496 1016">募集新株予約権の行使により発行又は移転される当社普通株式の総額</td> <td data-bbox="496 898 817 1016">73,336,830円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="172 1016 496 1167">募集新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数</td> <td data-bbox="496 1016 817 1167">当社の取締役5名に85個、監査役3名に35個及び従業員70名に370個で割り当てる。</td> </tr> </table>	募集新株予約権の総数	490個	募集新株予約権の目的である株式の種類及び数	募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は1株とする。	募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり 149,667円	募集新株予約権の行使により発行又は移転される当社普通株式の総額	73,336,830円	募集新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社の取締役5名に85個、監査役3名に35個及び従業員70名に370個で割り当てる。	<p>(1) 新株予約権を発行する理由 当社取締役、監査役及び従業員の長期的な企業価値向上への貢献意欲及び士気を一層高めるため</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 500個</p> <p>③ 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株とする。 なお、取締役に対しては当社普通株式150株を上限とし、監査役に対しては当社普通株式60株を上限とする旨の決議がなされている。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における（株東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値、又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合、それに先立つ直近の取引日の終値とする。）のいずれか高い金額とし、1円未満の端数を切り上げる。</p>
募集新株予約権の総数	490個										
募集新株予約権の目的である株式の種類及び数	募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は1株とする。										
募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり 149,667円										
募集新株予約権の行使により発行又は移転される当社普通株式の総額	73,336,830円										
募集新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社の取締役5名に85個、監査役3名に35個及び従業員70名に370個で割り当てる。										

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 新株予約権の行使期間 平成21年3月30日から平成24年3月29日までの期間とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金行使に際して払込みまたは給付した財産の額(資本金等増加限度額)として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し、その余を資本準備金と計上する。</p> <p>⑤ 新株予約権行使の条件 新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書において定めるものとする。</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	608,481
	直営事業 (千円)	145,133
	委託事業 (千円)	39,624
小計 (千円)		793,239
レストラン事業 (千円)		131,024
商品販売事業 (千円)		11,660
合計 (千円)		935,925

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にも加盟者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	888,387
	直営事業 (千円)	428,596
	委託事業 (千円)	119,175
小計 (千円)		1,436,159
レストラン事業 (千円)		345,568
商品販売事業 (千円)		16,723
合計 (千円)		1,798,451

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。